

郵政民営化委員会（第159回）議事録

日 時：平成28年11月28日（月）14：00～15：15

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 原口専務執行役、市倉専務執行役

日本郵便株式会社 稲澤専務執行役員、上尾崎執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 松島専務執行役、相田常務執行役、

福島営業統括部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

○岩田委員長

それでは、時間になりましたので、ただ今より第159回郵政民営化委員会を開催いたします。

本日、委員5名中5名の出席を頂いておりますので、定足数を満たしております。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めてまいります。

本日は、「日本郵政グループの2017年（平成29年）3月期第2四半期決算について」、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、日本郵政の順で御説明いただき、まとめて質疑を行いたいと思います。ゆうちょ銀行松島専務執行役、かんぽ生命保険堀金専務執行役及び日本郵政市倉専務執行役から、それぞれ10分程度で御説明をお願いいたします。

最初に、ゆうちょ銀行、お願いいたします。

○松島専務執行役

ゆうちょ銀行の松島と申します。中間期の決算について御説明させていただきたいと思います。

お手元の資料を開いていただいて、3ページを御覧いただきたいと思います。当中間期の業務粗利益につきましては、前年同期比で431億円減少の7,163億円となりました。その内訳ですけれども、当行の業務粗利益の太宗を占める資金利益につきましては、前年同期比で701億円の減少となっております。その内訳については、後ほど詳しく御説明させていただきます。次に、役務取引等利益ですけれども、こちらも前年同期比で減少しておりますが、こちらの内訳についても後ほど説明いたします。その他業務利益につきましては、前年同期比で309億円の増加となっております。こちらは、保有債券の組替えを随時行っている中で、外国証券の売却により益が生じたものでございます。次に、経費ですけれども、前年同期比6億円の減少で、5,309億円となっております。業務純益は前年同期比425億円減少の1,853億円となっております。その次に、臨時損益ですけれども、こちらは金銭の信託運用損益、中身としては株式の配

当及び売却損益ということになりますけれども、前年同期比で32億円増加の271億円となっております。以上によりまして、経常利益は前年同期比で392億円減少の2,124億円、中間純利益としましては同期比で206億円減少の1,509億円となっております。減益となっておりますけれども、この前のページ、2ページの右下にありますように、通期業績予想の当期純利益3,000億円に対して50.3%の進捗ということで、ほぼ計画どおりに推移していると見ております。

次に、4ページを御覧ください。資金利益につきましては、金利が低位で推移するという、当行を含めて金融機関にとって大変厳しい経営環境が続いておりますけれども、その中で、国際分散投資の更なる推進、運用の高度化ということを進めているわけでございます。結果としまして、国債利息は前年同期比で905億円の減少ということで、4,170億円。これを外国証券等で打ち返しておりますけれども、外国証券利息は前年同期比で276億円の増加、2,881億円ということで、資金利益は前年同期比701億円減少の6,293億円ということで、利ざやとしては0.62%という結果となりました。

続きまして、役務取引等利益ですけれども、次の5ページを御覧ください。左半分は投資信託の販売額、上のグラフです。それから、純資産残高、これはいずれもやや増加しているという結果になっておりますけれども、販売額は増加したものの、今年2月から利用者の裾野拡大に向けて販売手数料のキャッシュバックキャンペーンをやっておりまして、その影響もあって、残念ながら手数料としては21億円の減少となっております。また、その他手数料等につきましても、前年同期比で若干減少しているということで、トータルでは39億円減少の429億円となっております。当行としましては、手数料収入というものを一つの柱にしていきたいと思っておりますけれども、まだ道半ばということで、経営の課題と認識しております。

続きまして、6ページを御覧ください。営業経費についてですけれども、人件費につきましては、賞与支払月数の若干の増加ということもありまして、11億円ばかり増加しておりますけれども、物件費の効率的運営に努めるという結果、31億円の減少ということで、トータルで営業経費は6億円の減少となっております。

次に、7ページを御覧ください。当中間期末の運用資産残高は203.8兆円となっております。内訳は、有価証券が141.1兆円、そのうち国債が76.8兆円、外国証券が47.5兆円となっております。外国証券の内訳につきましては、債券が19.1兆円、主に欧米等の投資適格の債券に運用する投資信託が28.4兆円となっております。国債が5兆4,000億円ぐらい大幅に減って、外国証券が2兆1,000億円ばかり増えている。それから、その差額ですけれども、預け金等は、主に日銀への預け金ですけれども、これが1兆8,000億円ばかり増えているという構造になっております。この結果、全体に占める国債の割合は37.7%、外国証券の割合は23.3%という結果になっております。運用につきましては、多様化あるいは高度化ということを進めておりまして、オルタナティブ資産クラスへの投資、プライベートエクイティあるいは不動産ヘッジファンド等について

投資を開始したという状況でございます。それから、7月末に九州広域復興支援投資事業有限責任組合への出資を公表させていただいております。地域経済への貢献あるいは地域金融機関との連携という観点から、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

次に8ページですけれども、こちらは有価証券、金銭信託等の評価損益について記載しております。満期保有目的の債券はほとんどが国債ということになりますけれども、評価益で1兆9,397億円。それから、その他目的で保有している有価証券あるいは金銭信託につきましては、一番下のヘッジ考慮後で4兆2,519億円という水準に達しております。

次のページ、9ページですけれども、貯金残高の推移でございます。前年度末比、3月末比で約5,000億円増加の178.4兆円となっております。4月に預入限度額の引上げ、あるいは、逆に定額貯金の集中満期というものが始まっておりますけれども、現時点では特に目立った影響は出ていないと見ております。

次に、10ページを御覧ください。自己資本比率の推移ですけれども、前年度末比で3.22ポイント減少の23.15%となっております。この辺は、リスク分散あるいは多様化ということで、信用リスク・アセットが増加しているということで、低下の傾向にありますけれども、水準としてはまだまだ高い水準にあると考えております。

最後に、11ページですけれども、当中間期については、25円の間配当ということで実施させていただきます。年間配当50円とさせていただいている配当予想につきましては冒頭で申し上げましたとおり、業績予想に対して進捗はほぼ計画どおりの50.3%ということで、変更はございません。配当性向につきましては、62.4%という数字になっています。説明は以上となります。

○岩田委員長

どうもありがとうございました。それでは、続きまして、かんぽ生命保険の方から御説明をお願いいたします。

○堀金専務執行役

かんぽ生命保険の堀金でございます。御説明は、ブルーの横長の資料、資料番号159-1-3で説明させていただきます。

それでは、1ページをお開けください。中間決算のサマリーということで、今決算のポイントを五点ほどまとめております。一点目は損益関係でございます。中間純利益は425億円、通期業績予想に対して49.4%の進捗となっております。二点目は、新契約関係でございます。個人保険の新契約年換算保険料でございますけれども、簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーンといったものを通じた営業推進、またこの場で御審議いただいた通計限度額の引上げ等の要因によりまして新契約が伸びておりまして、前期比18.6%の増という状況となっております。また、第三分野の新契約年換算保険料につきましても、5.5%増という状況となっております。三点目は、保有契約の

関係でございます。個人保険の保有契約年換算保険料でございますけれども、5兆313億円と、前期末とほぼ同じ水準になっておりまして、底打ちも出てきたということでございます。四点目は、運用関係でございます。足元の低金利環境を踏まえまして、ALMを重視しつつも、外国証券・国内株式といったリスク性資産への投資を拡大してまいりまして、総資産占率の8.8%まで拡大しております。五点目は、エンベディッド・バリュー、保険会社の企業価値と言われているものでございますけれども、こちらは金利水準が3月末近くまでに大分戻ったということもありまして、2兆9,936億円ということで、6月末にかなり下がってございましたけれども、大きく戻っているという状況でございます。

2ページ以降、数字を見ながら御説明させていただきたいと思っております。連結業績の状況でございます。上から、経常収益、経常利益、中間純利益とございまして、対前年比ではいずれもマイナスになっておりますけれども、右の方に業績予想という欄がございまして、それに対する右端の進捗率は、経常収益ですと51%、経常利益が少なく34.8%、純利益につきましては49.4%と、おおむね順調になっております。この中で経常利益の進捗が悪いわけですが、これは今期、為替等の水準が下がったことによりまして、円高等によりまして567億円でございますけれどもキャピタルロスが生じているということで、この部分が遅れているということになります。ただし、この部分につきましては、価格変動準備金でカバーされますので、中間純利益につきましてはおおむね計画に沿った水準になっているということでございます。総資産につきましては、80兆4,922億円、1.3%の微減でございます。また、純資産につきましては、1兆7,825億円、5.3%減となっておりますけれども、これも円高等による含み益の減少ということによって落ちているということでございます。

次の3ページを御覧ください。これは連結財務諸表でございますけれども、主立った項目だけコメントさせていただきますと、保険料等収入につきましては、前期比657億円の微増になっております。新規契約が取れているということで、増えております。あと、費用関係ですと、保険金等支払金5,566億円ほど減っておりますけれども、保有契約が減り、また満期保険金等の支払いも減ってきているということで、減っております。その下の資産運用費用でございますけれども、今期、1,052億円の資産運用費用が生じておりまして、これは債券の売却損ですとか為替相場の変動に伴う債券の減損。こういったものから膨らんでいるということでございます。あと、特別損益の欄に295億円のプラスが出ておりますけれども、これは価格変動準備金等を取り崩して補填したということで、この欄で数字が出ているということになっております。

それでは、4ページを御覧ください。これ以降、4ページほど契約状況のグラフが続いております。このページは、新契約の年換算保険料で、先ほど申し上げましたように、今期、年換算保険料が18.6%、大きく伸びているということでございまして、左が個人保険、右が第三分野の数字でございます。

次の5ページが保有契約ベースで見た年換算保険料ということで、こちらも前期に比べて、ほぼ同水準を維持したということをお覧いただければと思います。

それから、6ページにまいりまして、これは新契約の件数ベースで見たものでございます。下の濃い部分が上期の数字でございますけれども、前期117万件の御契約を頂いたわけですが、これが135万件まで増えたということで、約17万件増えております。

次の7ページは、保有契約ベースでの動きでございます。こちらにつきましては、前期末3,232万件から3,206万件と、25万件ほど減少、パーセントにしまして0.8%の減でございますけれども、民営化以降、保有契約が大きく減ってまいりましたけれども、ここに来て、かなり落ち幅は小さくなってきているということで、これが早く反転するように我々、努力しているということでございます。色の濃い下の部分が民営化後に募集した契約でございます。これが1,638万件、色の薄い方が民営化前からの契約ということで、これが1,567万件ということで、今期、初めて民営化後の契約が、51.1%でございますけれども、50%を超えたというところでございます。

次の8ページをお覧ください。これ以降、運用関係が2ページ続きますけれども、こちらのページは資産運用の資産構成でございます。かんぽ生命保険は、円金利資産、円金利の負債とのマッチングという観点から、ALMの観点から、公社債等の占率が高いわけですが、昨今の金利情勢等を踏まえまして、リスク性資産を増やしてまいりました。リスク性資産として、表の2段目にありますけれども、占率が前期末6.6%から8.8%に増えております。その中での内訳、国内株式、外国株式とありますけれども、その下の外国債券等が大きく増えて、占率6.9%まで増やしているということでございます。右の方に順ざや・利回りという欄がございますけれども、順ざや、今期は金利水準が下がってまいりましたけれども、299億円ということで、引き続き順ざやをキープしております。

次の9ページは、時価情報でございます。有価証券の含み損益でございますけれども、右の一番上にトータルの数字が出ておりまして、含み損益としまして9兆5,703億円ほどございまして、ほぼ前期並みの数字になっております。満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、これはいずれも円金利資産でございますけれども、この両者の差益を合わせますと、前期に比べて増加しておりますけれども、その他有価証券で持っております債券の含み益が1,500億円程度減っているということでございます。特にコメントさせていただきますと、有価証券等の中の外国証券の含み益が前期が2,914億円あったものが1,847億円という形で、為替相場の関係で1,000億円程度減っているというのが大きく動いているところでございます。

次のページが経費の関係でございます。10ページでございます。一番上の欄に事業費全体の数字が出ておりまして、今期、単体ベースでございますけれども、2,779億円ということで、前期より増加しているわけですが、その大半が、かんぽ生命保

険の場合7割程度まで、日本郵便へお支払いしている委託手数料ということでございまして、その推移を棒グラフで描いておりまして、前期が1,851億円あったものが1,967億円ということでございます。色分けして棒グラフを描いておりますけれども、下の濃い部分が新契約に関わる手数料ということで、900億円から963億円に増えております。これは、新契約が好調だったということで、新契約関係の手数は増えております。また、上の方の薄い部分ですけれども、951億円から1,003億円ということで、こちらも増えておりまして、これは契約の維持関係の手数料でございますけれども、かんぽ生命保険は保険金等の支払を確実にするために、振込先口座の登録をしていただくという作業をしております、そういったことに対する増加でございます。

次の11ページが健全性の状況ということで、内部留保等の状況を書いております。危険準備金として2兆3,142億円、価格変動に対する準備金ということで、7,526億円ほど積んでおります。それぞれ前年比で見ますと減少しておりますけれども、危険準備金が600億円減っておりますけれども、注の方で細かくて申し訳ないですけれども、年金等の死亡率低下に伴う将来の支払いのために900億円ほど、そちらの方に移しているということでございまして、トータルとしての体力としては変わっていないと御理解いただければと思っております。価格変動準備金につきましては、先ほど申し上げましたように、キャピタルロス等を補填した結果、こういった形になっているということでございます。右の方に連結ソルベンシー・マージン比率が出ておりまして、1,458%ということで、前期よりは下がっておりますけれども、これはリスク性資産を増やしたということで、評価されるべきリスク量が増えたということが要因。それから、評価益等も若干減ったということで、トータルで若干減っておりますけれども、基準の200%に比べたら、非常に高い健全性を引き続き維持しているという状況でございます。

次の12ページがエンベディッド・バリューでございます。全体のエンベディッド・バリューが2兆9,936億円ということで、前期末より若干の減という形になっております。金利水準が若干低いということと、含み益等が若干減ったということから微減しているということでございます。

それから、最後の13ページになりますけれども、連結業績予想でございます。今期予想並びに1株当たり配当につきましては、特段の変更はございません。御説明は以上でございます。

○岩田委員長

どうもありがとうございました。それでは、日本郵政から御説明をお願いいたします。

○市倉専務執行役

それでは、引き続きまして、私の方から日本郵便及び日本郵政連結全体につきまして御説明いたします。資料番号159-1-6を御覧いただきたいと存じます。

最初に、2ページを御覧ください。

全体の関係図ということで、私ども、セグメントを実施しております。主な子会社も記載しておりますが、下の再掲は別に致しまして、緑のゆうちょ銀行、青いかんぽ生命保険につきましては、今、御説明申し上げたところでございます。

上の日本郵便は、私ども三つのセグメントに分かれておりまして、郵便・物流事業、それから郵便局のビジネスであります金融窓口事業、それから昨年買収いたしましたトール社の国際物流事業の三つでございます。

それでは、この三つをまず御説明いたしまして、連結全体につきまして最後に御覧いただきます。

3ページを御覧ください。こちらは、今、申し上げた三つのセグメントのうちの最初、郵便・物流事業の取扱物数の推移のグラフでございます。

棒グラフで過去5期の中間期をお示ししております。一番右が当中間期になっておりまして、その左側でございます数字が前中間期との増減率という形でございます。下の赤い部分は通常の郵便物ということで、こちらはマイナス0.3%。上の文章のところにもございますが、当中間期は参議院選挙がございました。前期は統一地方選がございましたので、参議院選挙の影響はかなり小さくなってございます。その上のゆうメールが2.5%のプラス、ゆうパックが0.4%のプラスということで、伸び率は若干落ちてきております。全部を合わせますと0.2%の増加というのが当中間期の取扱物数でございます。

次の4ページで、それを受けまして、経営成績につきまして左下の表を御覧いただきたいと存じます。

今、申し上げたような取扱物数の増加、それから文章にもございますが、一部、料金割引の見直しを致しました結果、営業収益では140億円増加いたしました。それに対しまして、営業費用が121億円増えたという結果、営業損益ベースでは19億円改善いたしまして、429億円の営業損失でございます。御案内のとおり、下半期に年賀状、それから年末の繁忙期がございます関係で、上半期の段階では郵便・物流事業は赤字という傾向がずっと続いているものでございます。

費用の方の増加の要因につきまして、吹き出しで幾つか記載がございます。

まず、人件費のところ法定福利費の増加というフレーズがございますが、こちらは第1四半期にも申し上げたとおりでございます。私ども共済年金制度が厚生年金に統一されまして、料率をそろえるべく段階的に上がっております。これの影響が一つ。

もう一つは、被用者年金一元化に伴いまして、いわゆる新3階部分が創設されました。それにつきまして、負担率も増したという結果でございます。

それから、給与手当は全国的な人手不足といったことも含めまして、増加しております。あとは、ここに記載がございませんが、賞与が0.2カ月分、増えております。そ

ちらの増加も合わせて129億円、人件費が増えております。なお、法定福利費と賞与につきましては、この後出てまいります金融窓口の方でも全く同じ状況でございます。

経費の方では、マイナス8億円ということで、若干減少いたしております。

吹き出しの下に事業税等の増加とございますのは、いわゆる外形標準課税、法人税率が引き下げられていることに対しまして、利益が上がらない企業に一定の税金の負担をとということで強化されているものにつきまして、負担が増しております。これを含めまして、集配運送委託費の減少など、経費は8億円の減少ということで、節減が一定程度図られたものと考えております。

続きまして、5ページで、金融窓口事業の収益の推移につきまして、こちらも過去5期分、記載しております。

一番右の棒グラフを御覧いただきますと、下の青い部分がかんぽ生命保険からの手数料、緑の部分がゆうちょ銀行から手数料ということで、今ほど御説明申し上げたとおり、かんぽ生命保険からの手数料が112億円と、大きく増加しております。

郵便手数料という項目がございまして、マイナス2億円という記載がございしますが、こちら、セグメントとしては収益として計上しておりますが、日本郵便、一つの会社の中では消去されるものでございます。

上の黄色い部分がその他の収益ということで961億円です。かなり大きくなってきており、一番左の2013年3月期から比べますと倍増という形でございます、順調に増加してきております。

次の6ページで経営成績をお示ししております。

その他の収益の内訳につきましては、右の吹き出しのところにございまして、物販、不動産、提携金融の三つでございます。それぞれ記載の数字のとおりでございます。なお、不動産事業につきましては、前中間期比でマイナス20億円となっておりますが、前年はマンションの分譲による一時的な収益が立っております。それが当期はないということでございまして、賃貸事業は順調に拡大しております。

一方で、費用の方が140億円増加しております、営業利益ベースでは20億円増益の247億円の営業利益という結果になっております。費用の内訳につきましては、そこに記載のとおり、人件費の中で法定福利費と賞与につきましては、先ほど申し上げたとおりでございます。

もう一つ、給与手当の増加という記載がございました。かんぽ生命保険の方の契約が順調だったと先ほど申し上げたことにつきまして、営業手当が増加しているという結果でございます。

それから、経費の方は、事業税につきましては、同じく外形標準課税の影響がございました。そのほか、金融窓口事業におきましては、物販など、収益が増えれば仕入れも当然増えますので、そういった費用が増えております。不動産も拡大してきておりますので、減価償却費も増加しております。

7 ページで、国際物流事業、トール社でございます。こちらは、引き続き厳しい状況が続いております。左下の緑の部分で、前中間期との比較ですが、連結に加えしたのは昨年7月からということで、前期は7月、8月、9月の3カ月、当期は4月から9月の6カ月ということで、期間が対応しておりませんが、その増減で見ますと、その分、収益・費用ともに増加しております。一方で、営業利益ベースでは、残念ながらマイナス26億円。上段の数字は百万豪ドルの単位、下の括弧書きが億円の単位ということで、円ベースでは為替の影響もございますが、残念ながら前期の3カ月に比べまして利益が減ったということでございます。

参考までに、右側のやや薄い緑のところは、昨年の4月から9月、6カ月間のトール社の数値を記載しております。この増減で御覧いただきましても、89億円の減益といったことで、オーストラリアの資源価格の低迷、あるいは物の動きが少なくなっているといった影響がこちらに出たものでございます。

8 ページで、今、申し上げた3つのセグメントを合計いたしました日本郵便の数値でございます。

左の枠で困っておりますところが日本郵便の連結でございますして、27億円減の270億円の営業損失という結果になっております。なお、枠で困っております経費のところに「注」と打ってございまして、6,366億円という数字がございます。こちらは、下に「注」がございますとおり、トール社を連結したことに伴いまして発生いたしましたのれんの償却額、商標権の償却を含めまして105億円でございます。こちらは、全体の中で含めてございまして、各セグメントの中からは除いております。

なお、営業損益の下のところで経常損益とございます。こちら、数字自体は大きい変動は余りございませんが、前中間期比で見ますと、27億円、58億円、114億円、163億円と、減少幅が拡大しております。その要因につきまして簡単に御説明申し上げますと、まず営業損益に含まれていない営業外という部分がございます。こちらはトール社が資金を調達しておりました私募債券です。こちらは、条件の良い借入金に借り換えということで、期限前償還を致しました。それに伴いまして残期間の利息を一時的に支払う必要が生じたものでございます。それがおよそ30億円ございました。

それから、次の税引前中間純損益で114億円の減ということで、減少幅が上の58億円減から拡大しておりますが、こちらは前期に子会社で有価証券売却益が一時的に100億円ほど出たというものが、当期はなかったということでございます

最後の中間純損益163億円減というところに拡大しておりますのは税金でございまして、前期、所得拡大促進税制というものの恩恵がございまして、50億円ほど控除がございました。それが当期ではないということでございます。当期の方が平常に近いということが言えようかと思えます。

以上が日本郵便でございまして、お手数ですが、表紙の次の1ページに戻っていただきたいと存じます。

今申し上げました日本郵便、それから先ほど御説明いたしましたゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を連結したものが左の数値になっております。経常収益は4,772億円、前中間期より減っておりますが、これはかんぽ生命保険の影響が大きいという形で、民営化以降、継続した状況でございます。経常利益が35.9%減、中間純利益が29.9%減ということで、発表の翌日の新聞に3割減益という見出しがございましたが、こちらからの記事ということでございます。残念ながら、前中間期比で純利益の3割あるいは経常利益の35%が減少ということで、大変厳しい状況だと私ども、認識しております。

各セグメントについては、今申し上げたような状況でございますが、その下に通期見通しがございます。こちらの方は、下の純利益を御覧いただきますと、全体で46.8%の進捗ということでございまして、日本郵便は下半期に利益が出てくるといったことから、私どもとしては、この見通しは十分達成できる、あるいはこの上積みを経営努力してまいりたいということでございまして、見通しの修正はございません。

以上、簡単ですが、日本郵便と日本郵政の連結につきまして説明いたしました。

○岩田委員長

ありがとうございます。それでは、質疑に入りたいと思います。ただ今の御説明に対しまして、御質問等がございましたらお願いいたします。どなたからでも結構です。では、老川委員から。

○老川委員

どうもありがとうございます。二点伺います。

かんぽ生命保険は、新規契約が順調ということ伺いましたし、今の日本郵便の方の手数料も、人件費増は営業努力に比例したものだということからすると、かんぽ生命保険の件数並びに保険料の増というのは、専ら営業活動が実ったということなのでしょう。あるいは、それ以外に限度額の引上げというものが作用しているのかどうか、ここをちょっと確認したいことが一つです。

もう一つは、トール社の関係ですが、資源価格の低迷とか豪州経済の停滞ということで、状況からすると無理はないのかなという感じはするのですが、のれん代は年々、まだかなりの負担になっているということを見ると、先々の展望というのはなかなか明るくないのではないかと思います。いろいろな経営の効率化とか、そういうことが必要になっているのですが、それだけで対応できていくのだろうか。国際ビジネス全体が停滞ぎみということからすると難しいのかもしれないけれども、海外というか、豪州以外のところで販路、マーケットを広げていくということが可能なかどうか、この辺の見通しをちょっと伺いたいと思います。

以上です。

○堀金専務執行役

それでは、かんぽ生命保険についての御質問でございますけれども、なぜ新規契約

が伸びたかということにつきましては、資料にも書かせていただきましたけれども、100周年ということで大々的にいろいろなキャンペーンを張って営業活動が盛んになったというのが大きな要素でございますし、また、昨年認可いただきました10年払込みで15年で満期になるという新しい商品が非常によく売れまして、それを御認可いただいた効果があったかなと思っております。また、かんぽ生命保険の場合、保険料の引上げという話も途中で出てまいりまして、その前に入っておこうかという動きも若干あったのではないかなと思っております。限度額の引上げの関係についても一定程度の効果があったのではないかと我々も理解しておりますが、全体の中でそれがどういう影響があったかということ、いろいろな要素がありまして、その部分を取り出して、どれだけあったかという分析はなかなか難しいと思っておりますけれども、おかげさまで、そういったことによって新規契約も一定の効果があったと思っております。ありがとうございました。

○稲澤専務執行役員

それから、トール社について。2回前にもお話をさせていただいておりますが、今、老川委員が仰ったとおりで、豪州の中が大変厳しい状況でございますので、前々回も申し上げたとおり、ネットワークの事業でございますので、収益が入ってこない、物の動きがないということであれば、そこに必要としているネットワークの部分のコストの縮減ということについて、今、取り組んでいるところです。

あと、豪州国内で言えば、増えている部分がございますので、その部分を手当てをするということに取り組んでおります。

それから、先ほどお話がありましたように、豪州外のところでございますけれども、私ども、サードパーティーロジスティクスの部分ですけれども、ここは予定どおりと言いますか、元々考えていたところと同じような状況で今、推移しているというところがございます。これも前々回お話しさせていただいておりますけれども、シンガポールに作っているところがございますので、そういうところを中心に、東南アジアを主体として、できれば日系企業の方も含めて拡大してまいりたいなと思っております。努力しろという御叱責、御叱咤だと思っておりますので、私どもも含めて、メルボルンに彼らの経営陣がおりますので、頑張っていたらこうと思っております。ありがとうございます。

○岩田委員長

それでは、ほかに御質問。米澤委員長代理、どうぞ。

○米澤委員長代理

二点ほどお聞きしたいと思います。最初は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険ですけれども、ちょっと乱暴な設定ですけれども、もし国債からの金利が今のような状況が今後続いて、ネットの金利で10年国債ぐらいいまでゼロだとしますと、どういうことになるのか。質問がアバウトですけれども、さすがにそうなると思いませんよね。そ

うした場合には、もっと長い国債を持つのか、さもなければどこかに大きくシフトするのか、シフトするならどこなのか。足元、金利が上がってきたので、その面ではそんなに心配することはないかもしれませんが、政策としては10年金利ぐらいはゼロでやっているところなので、早晚、過去の遺産が食い尽くされるということなので、少なくしているとはいえ、まだかなりウェイトが高いので、それは中長期的にどういうふうにシフトさせていくのか、今、お分かりの段階でよいのですけれども、いや、それでも持っているということも含めてお答えいただきたい。

二点目は、まだちょっとよく分からない点ですが、これは日本郵便の方です。銀行と保険からの手数料は順調に伸びています。それから、実際の収益に占める金融窓口事業も増えているのですけれども、先ほどかんぽ生命保険が頑張っているとか言いながら、それぞれの利益自体はマイナスなのに、ここからの移転の収益が増えている。これも減ってよいのではないだろうかという感じがしなくもない。この辺の仕組みをちょっとお教えいただければよいかなと思います。以上二点です。

○岩田委員長

それでは、どうぞ。

○松島専務執行役

ゆうちょ銀行の方からですけれども、御指摘のように大変厳しい環境にあるということは、当行だけではなく、金融機関は皆そうだと思いますけれども、これがずっと続くとどうなるかというのは、アナリストからもよく聞かれる質問なのですけれども、ポートフォリオ全体が200兆円と、ものすごく大きいのを考えると、中核は国債で持ちたいというのは、安全性資産ということですが、現状ではマイナス金利の国債に投資するというのはできないということです。ですから、長いところ一部ということとやっておりますけれども、毎年10兆円単位で償還する国債をどこに持っていくかというのは、極めて悩ましいという状況でございます。その中で、先ほど申し上げましたように、一部外債、外への投資ということで、中期経営計画でサテライトポートフォリオ60兆円を目指した中で、既に64兆円までいっています。ここから先どれぐらいそれが変えられるかという、資本との関係では、JGBというのはリスクウェイト、ゼロですけれども、外債等であれば、ダブルB格で100%カウント、シングルA格では50%ですので、資本との関係で自己資本比率がどんどん低下する。それに加えて、ストレスシナリオで何か大きな事態があったらという計算をしながら、その辺、どれぐらいでシフトしていくのかというのを日々マーケットをにらんでいるという状況でございます。

○岩田委員長

それでは、どうぞ。

○堀金専務執行役

かんぽ生命保険でございますけれども、保険の場合は非常に負債も長くて、過去か

らの非常に長期のもので運用してきていますので、そういう面で急にどうこうするという必要はないのですけれども、少なくともマイナス金利の中での運用ということになりますと、それを国債に張り付けるということはさすがにやっていなくて、少なくとも今期については、資産と負債のマッチングというよりも、リスク性資産の方に振り向けていくという方向で、リスク性資産も年度中には10%までいくのではないかと、こんなことで進めておりました、それ以降についてどうするかというのは、市場自体もいろいろ動いておりますので、そこまで決定したものはないのですけれどもね。生命保険の場合、非常に長期ということもございますので、毎年、決算時には保険計理人の収支分析、シミュレーションをして、このままの金利が続いたらどうなるかというものを分析して、必要があれば、それに対する準備金を積み立てる。弊社の場合ですと、危険準備金などはデータを持っていますので、その辺を責任準備金に振り替えるとか、いろいろな手法が出てくるでしょうし。そのほか、保険の場合は、利息だけではなくて、保障という面での収益がございまして、保障性商品の販売を増やすとか、営業面での努力とか、保険料についても一定のものではなくて、先般、予定利率1.5%から1.0%に下げましたけれども、今後それをどうしていくとか、そういったいろいろな面からの対応を考えていく必要があると思っております。

○岩田委員長

どうもありがとうございました。それでは、どうぞ。

○稲澤専務執行役員

それでは、日本郵便の方からお答えさせていただきますが、手数料については、かんぽ生命保険あるいはゆうちょ銀行と私どもの間で決めているわけでございますけれども、一つは、ゆうちょ銀行からの銀行代理業務手数料でございますけれども、窓口の基本手数料というものと、あとは貯金残高とか資産運用商品の販売額とか、あるいは送金事務等の取扱件数に料率とか単価を乗じて算定する手数料というものがございまして。そのほかに営業目標というものが私どもの会社の中にございまして、その営業目標の達成とか事務品質ですね。私どもの取扱いの事務の品質が、ゆうちょ銀行が期待するレベルにあるかどうかというところで決まっているものもございまして。それが営業事務報奨というものを合わせて、手数料を頂くという仕組みになっております。

かんぽ生命保険から頂くものについては、生命保険代理業務手数料ですけれども、これは保険金額とか保険料額とか各種事務の取扱件数というものに料率単価を乗じて、またこれにインセンティブというものも合わせて手数料を頂くという形にしておりますので、どちらかというところ、これはゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の両方ともでございますけれども、それぞれの業法のアームズ・レングス・ルールというものに則って決定をしていると思っておりますので、必ずしも収益額というものと比例するということにはならないのかなと私どもとしては思っております。それから、今後どうなるかということについては、どういうものが項目となるかということによって、かなり

変わってくるだろうと思いますけれども、一つ思いますのは、送金の事務とか、そういうものはこれから減っていく要素がございます。その部分に掛かるものは減るのかもしれませんが、そのほかにどういう営業なり、そういうものが出てくるかということがございますので、これも一概には言えないかなと思っております。それから、長期的にかんぽ生命保険の方も、業務取扱件数の減少ということで減る要素もあるのだけれども、商品の販売とか保険契約維持にどういうものをするかということによって変わる面もございますので、これも大変申し訳ないのですけれども、一概にどうこうということには多分ならないかなと思っておりますのでございます。

○米澤委員長代理

お答えはなくて結構ですけれども、ゆうちょ銀行とかかんぽ生命保険からもっと下げろという話は出てこないのかなと。

○稲澤専務執行役員

私どもとしては、私どもにかかることはやるのかなと思っております。

○米澤委員長代理

分かりました。ありがとうございました。

○岩田委員長

どうぞ。

○清原委員

御説明ありがとうございます。日本郵政の1ページ目に、決算の概要、通期見通しが示されていまして、ゆうちょ銀行の中間進捗率50.3%、かんぽ生命保険は49.4%と、ほぼ着実に進捗されていることが分かりました。この間、人手不足等々が課題になっている中、人件費については覚悟を持って増加されてこられましたし、また事業税等ももちろん増加しているという傾向がある中、どうしても営業費用というのは一定の増加が見込まれます。この間、全体として営業収益を上げるべく、日本郵便を始め、いろいろ御努力されていると思いますけれども、どうしても上げざるを得ない営業費用がある中、ここはもう少し費用削減に切り込んでいきたいという分野がありましたら、一点御紹介いただければと思います。

二点目は、かんぽ生命保険に伺います。かんぽ生命保険の資料の7ページ目に、保有契約件数（個人保険）で新区分と旧区分がこの期に逆転いたしました。ちょうど創業100年の年に逆転したというのも象徴的と思って、受け止めているわけでございます。今まで、いろいろなプロセスがあつての、こういう区分をせざるを得ないような状況ですけれども、新たに新区分の方が多くなったことについて、これから更にそれが増えていくはずですが、何か更なる展望を次の期にお持ちかどうか、その点教えてください。

以上二点です。よろしく申し上げます。

○岩田委員長

それでは、どうぞ。

○稲澤専務執行役員

一点目を日本郵便の方でお答えさせていただきます。

一つは、これも第157回のお話させていただいているのですけれども、物流ネットワークの再編というのを私どもやっておりますので、この中で機械化できるものについてはできるだけ機械化していきたいと考えておりますので、小型の手紙・はがきの区分機を集中して、できるだけ処理できる通数を増やしていくほか、大型の郵便物については広いスペースの所に区分機を置いて、そこで機械化することによって生産性を上げようという取組みが一つあるのかなと思っています。

もう一つは、これは私ども含めてですけれども、最近、受取りをしていただけない世帯の方が結構増えてきている状況がございますので、この受取利便性を上げることによって、私どもの配達コストをどれだけ減らせるかという取組みを併せてやっていきたいと考えております。

○清原委員

ありがとうございます。

○堀金専務執行役

かんぽ生命保険も新旧逆転したということで、これはある一定の時期に来ると、それを超えていかなければいけないのですけれども、我々としては、新旧合わせた保有契約全体の件数をいかに早くプラスに転じるかというのが我々の民営化以降のずっと課題でございます。現在の調子でいくと、中期経営計画終了後に何とかプラスに離陸できるのではないかと期待して一生懸命努力しているわけです。そういう中で、郵便局を通じたかんぽ生命保険の強みというのですか、そういったものをこれからも引き続き発揮していきたいですし、高齢社会ですけれども、高齢者に優しい商品開発とかを一生懸命やっていきたいと思っております。また、医療関係についてもいろいろ工夫できる中で、新しい商品がまたできれば、こういった場でもお諮りしながら進めていきたいと思っております。

○清原委員

ありがとうございます。少子高齢化が進んでいく中で、保険というのも更なるバリエーションが求められていくと思っておりますので、ぜひ創意工夫を期待したいと思います。ありがとうございます。

○岩田委員長

どうぞ。

○三村委員

それでは、二点お伺いいたします。もう何度もお伺いしているのですが、今さらという感じはあるのですけれども、日本郵便の方ということ、これは3ページでeコマース市場の拡大と中小口営業強化により、引き続き増加基調を維持という、確かに増

加基調を維持していますが、増加幅が少し縮小してきている感じがございます。eコマースにつきましては、まだ市場は拡大するだろうということがあります。しかし、一方で大変な競争激化の中にあります。そうすると、それにどう対応するかということだろうと思うのです。

日本郵便として取り組む可能性はもう少しあるのでないか。eコマース市場の拡大の面からすると、まだ日本郵便の収益額と言いますか、存在感がちょっと小さい感じが致しますので、それに対してどのように判断されているのかということが一つでございませう。

もう一つ、これはゆうちょ銀行の方にお伺いしたいのですが、全体として収益を上げていくために役務取引等が重要であるということで、5ページ目に役務取引等利益の状況の御説明がございました。ただ、残念ながら、これは39億円の減になっております。状況として、いろいろな要因があるということが分かっているのですけれども、この役務取引をもう少し拡大させていく、あるいは安定化させて、安定的な収益源として維持する必要があると思います。その辺り、どう考えていらっしゃるのか。

併せまして、これはゆうちょ銀行がどういう銀行になっていくかということに関係するのですが、以前は直営店とかゆうちょ銀行として直接的な店舗展開をしながら、お客さんとの接点を強化するというお話もございました。これからどういうふうに考えていらっしゃるのか。また、それが6ページ目の人件費というところで、プラス11億円ということで、7億円の給与手当になっております。必要性の中で従業員の方を増やしていらっしゃると思うのですけれども、委託ではなくて、直接、銀行としての業務をしていく過程の中で、このような従業員の方あるいは人件費を、どうしていくか、どういう方向性の中で従業員の増加があるのかということについて、お伺いいたします。

以上です。

○稲澤専務執行役員

最初の点でございませう。毎回、三村委員の方から、これまでも叱責を頂いているのだらうと思うのですけれども、私ども、eコマース、頑張っているつもりではありますけれども、プレゼンテーションが非常に下手な部分がちょっとあるのかなと思っております。

今、私どもは10月から、元々やっていた商品なのですけれども、ゆうパケットというのを標準的な約款にして、個人向けにも拡大を始めております。いろいろな使われ方がありますので、レターパックもありますし、スマートレターもありますし、もう一つ言うと定形外郵便物、ゆうパック、いろいろなものがあるのですけれども、そういうものをそれぞれのお客様の需要に応じて使っていただけるようなものを、どういうふうに私どもとしてお知らせし、あるいは拡大していくのかということが要るのかなと思っております。

もう一つは、私ども、システム力というところがちょっと弱い部分があるのかなと思っておりまして、例えばお客様の方で、こういう受取りがしたいということについて、必ずしも十分な手当てができていない部分がございますので、そういうところについてもしっかりやっていきたいなと思っております。それは、前々回もお話させていただいたのですが、皆さん、LINEを使っておられるという部分もございますので、LINEの中で、御不在のときに再配達申し込みをできるようなサービスを今、展開しておりますので、そういうところで利便を追求していきたいなと思っております。

ぜひ御支援、御鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

○岩田委員長

それから、ゆうちょ銀行、どうぞ。

○松島専務執行役

役務取引等については、御承知のとおり、伸びていないというか、減ってしまっているのですけれども、この辺をいかにして柱にするのかというのが、一つ、投信関連とかATM関連の手数料だと思います。

投信につきましては、ほかの銀行も悩ましい環境にあるところですが、当行としては裾野を広げるということで、キャンペーンをやっている最中で、これがどういう効果で広がっていくかということで、とにかく頑張れと営業に発破をかけている次第です。あと、ATM関連にしましても、コンビニとの提携とか地域金融機関とウィンウィンの関係で、いかにゆうちょ銀行のネットワークを使っていただけるかということも始めているということで、他行に比べて、ウェイト、絶対金額がものすごく低いというのは、始めたのがつい最近であるということで、逆にそれだけ伸びしろがあるのかなと考えております。ですから、とにかく柱としてやっていく。例えば3分の1ぐらいが海外業務からの収益。これは、我々はできませんし、手数料のところをとにかく頑張らして伸ばしていくことに力を入れていくという次第です。

それから、直営店の関係ですが、これもどうやって住み分けるかということで、直営店展開してそんなに歴史も長くないし、その中で郵便局の全国ネットワークとどうやってうまく良いところを出していくかという形で考えていくということかと思えます。

それから、人件費等につきましては、今回、若干増えているのは、ボーナスの支払い月が増えるというのが直接の原因なのですが、人数をどんどん減らせばよいかというと、そうは思っておりません。ただ、例えば新規運用はプロ集団がおられますので、そういう方の中途採用とか、必要に応じてリスク管理もそうですけれども、増やしていくというところ。反面、合理化できるところは合理化できるということで、例えば事務センターというのは、機械化・システム化が進めば大分合理化できるかもしれないという辺りを模索しながら進んでいくということかと思えます。

○岩田委員長

どうもありがとうございます。それでは、私の方からも三点ほどお願いしたいのですが、一つは郵政グループあるいは日本郵便ということになると思いますが、人件費で、これもいろいろ御質問があったのですが、給与手当の増加というのがあるが、給与の決め方をどのようにやっているのか存じ上げないのですが、一般的に言えば公務員の給与の引上げとか最低賃金の引上げがありますと、どうしても賃金が上がるのではないかと思います、そのメカニズムが今、どのようになっているのでしょうか。政府の方は、基本的にはもう少し賃金を上げてほしいと思っておられるようなので、もうちょっと上げなさいと仰っているように思うのですが、方針として、経営側としては、賃金の引上げということに対してどのようにお考えになっているのか。また、トータルとしての賃金の上昇を減らそうと思えば、先ほどお答えがありましたように、機械化・合理化で雇用の数を減らすということだと思うのですが、しばしば幾ら減らすかということについて言うと、目標が余り明確でないことが日本の場合は多くて、機械化したはずなのに人は減らないので、結果的には費用が増えますというのが日本のIT化の問題点の一つじゃないかと私は思っているのですけれども、具体的に、例えば中期的には雇用の総数というものについては、合理化によって幾ら減って、全体としてはこのぐらいになりますという見通しをどのぐらい持っておられるのかというのが一つ目の御質問であります。

二つ目はゆうちょ銀行の方でありまして、投資信託とATMのお話があった5ページを拝見しますと、手数料収入が落ちている。これが、私にはちょっと理解が難しいと言いますか、隣の図を見ますと投資信託の販売額自体は増えているわけですね。販売額が増えたら、手数料が増えるのが当然かと思うのですが、どういうわけかマイナスになっていて、この間に何か手数料率を引き下げることをおやりになったのか。それから、ATMについても同様でありまして、ATMの利用というのは恐らく数としては増えているのではないかと思うのです。数の方が増えているとして、それで収入が減ってしまうのはなぜなのかというのが一つ目の質問です。

もう一つは、次の7ページですけれども、資産の内訳が、有価証券、貸出金、預け金等短期運用とありますが、特に預け金等を見ますと1.8兆円ほど増えている、恐らくこれは運用が難しく、それで日銀に預け金をやっておられるのかなと思うのですが、日銀の方はマイナス0.1%という三段階をやって、その具体的なには1.8兆円というのは、マイナス0.1%でも置いておくということで処理されているのか、それとも何かそれ以外の用途と申しますか、資産配分をやっておられるのか、二点をお伺いしたいと思います。

まず、賃金の方ですね。どうぞ。

○原口専務執行役

賃金の一般論で言いますと、公務員が上げたからどうこうということでは全然ありません。業績を基に労使交渉で決めるのが基本です。あと、トータルの賃金はどれだ

けというのではないのですけれども、人件費コストを減らすに当たっては、一つは仰るとおり機械化もありますし、もう一つ、最近導入した新たな一般職ですけれども、新たな賃金体系の採用ということはやっております。ただ、仰るとおりで、それでどこまでという見通しはなかなか持てていません。

もう一つは、今、本社でやっているものを別の所、外に出しているというのはあります。

○岩田委員長

アウトソース。

○原口専務執行役

ただ、その場合も、例えば社内の人間をそちらに移しても、効果が出てくるのはちょっと時間がかかると思いますが、どんどん人が入れ替わってくれば下げられることになり、そのようなことも人件費削減策として考えております。

○岩田委員長

ありがとうございます。

○市倉専務執行役

社員数というよりは、特に郵便事業の場合は極めて労働集約型の産業ですので、人を減らせば、その分質も落ちる、あるいは量も減るということでありまして、先ほど御覧いただきましたとおり、郵便・物流事業、金融窓口事業、ともに収益は若干伸びておりますので、人件費を下げるというよりも、売上高人件費率を下げていきたいというのが主眼でございます。その分、何人減らすとか人件費を幾ら減らすというのが目標ではないと御理解いただきたいと思っております。

○岩田委員長

分かりました。はい。

○相田常務執行役

ゆうちょ銀行手数料関係で、まず一点目、投資信託に関しましては、今年度、力を入れておりますのは、裾野を広げようということで、比較的シンプルで分かりやすい商品売りましょう。手数料水準がむしろ低いものであったり、あるいはキャッシュバックということで、一旦裾野を広げて、将来に向けて増やしていこうということで、キャンペーンで逆に支出したりするものですから、将来に向けた布石の観点で、今回減っているというのが、一つ理由でございます。

ATMに関して言いますと、私どもはゆうちょ銀行のカードのお客さんからはATM手数料は取っておりません。ほかの銀行のお客様がゆうちょ銀行のATMを使われたときの手数料収入が多いものですから、分析しますと、ほかの銀行のカードの方の利用が減っているということで、そこはほかの銀行の手数料戦略とかにもよってきますので、一概に申し上げられないかなと。それがありますので、コンビニとかに我々増やしていきたいと思っているのは、他行のカードを使われる方が多いものですから、今後はコ

ンビニなどに重点的に置くことで、その収入を増やしていきたいという戦略で臨んでいるところがございます。

○松島専務執行役

預け金等ですけれども、仰るとおり、この大部分が日銀預け金になります。それで、この数字自体は末残になりますので、日銀の金利適用というのは平残で掛かってきますから、必ずしもこの金額ではないのですけれども、大幅に増えていることは間違いありません。御承知のように、日銀預け金は、0.1%の金利が付く部分、0%の部分、マイナスが適用される部分の三段階に分かれています。そういった意味で、積み上がった部分はマイナス金利が適用される。ただ、トータルで考えますと、0.1%金利が付与する大きい部分がありますので、頂く金利が減っているという状態にはなっています。これについてどう考えるかというのは大変苦しいのですけれども、ほかの金融機関なんかは外部負債があるので、それで返せばよいと。ただ、私どもは負債が基本的には全部貯金なものですから、これをどうするかと。これが積み上がるのは、国債の償還があって、それをどこかに振り替えるということですが、その振り替える先というのが、なかなか有利な先が見つからないと、ここで待機資金として残っているという状態になっております。ですから、10年国債の金利がやっとなんとちょっと上昇している状態にありますけれども、そういうチャンスを捉えて、これをして振り替えるという意味では、待機資金という意味では、リスクゼロということで、いつでも流動性が極めて高いものですから、そこに置かざるを得ないという状況になろうということです。ずっとここに置いておくつもりは全くないのですけれども、マイナス金利の国債を買うわけにはいかないのです、チャンスを伺っている状況です。

○岩田委員長

ゼロ金利であったら、何か運用する先というのはないのですか。

○松島専務執行役

実は、この第2四半期は、セカンダリーの短期政府貸付を数千億円出しております。これはほとんど金利が付かない、ゼロということですが、日銀のゼロ部分と、そこから上はマイナスになりますので、ゼロといっても短期、国に対する貸付というのも一つのオプションとしているということです。

○米澤委員長代理

それは財投の預託ではなくて。

○松島専務執行役

財投ではなくて、いわゆる借入れです。

○岩田委員長

どうもありがとうございました。それでは、ほかに御質問ございますか。よろしいですか。もし特段の御質問がなければ、質疑を終えたいと思います。

日本郵政グループの皆様、本日は大変ありがとうございました。

(日本郵政、日本郵便、かんぽ生命保険退室)

○岩田委員長

それでは、よろしいでしょうか。続きまして、次の議題に移りたいと思います。「2016年度第2四半期の貯金残高」につきまして、ゆうちょ銀行から御説明いただき、その後、質疑を行いたいと思います。ゆうちょ銀行の相田常務執行役においでいただいておりますが、5分程度で御説明をお願いいたします。

○相田常務執行役

ゆうちょ銀行の相田でございます。よろしくお願いいたします。

資料159-2を御覧いただきたいと思います。第2四半期の貯金残高についてでございます。おめくりいただきまして、ページ2と振ってあるものが集約された結論的な表でございます。上期半年間で当行の残高、法人はほとんどございませんので、個人だけ抜き出した場合、0.7兆円ほど増えているという状況でございます。内訳を御覧いただきますと、この図で言いますとCと書いてある部分。通常貯金の増加が2.2兆円。その下、定額貯金はプラスマイナス0、定期貯金はマイナス0.5兆円ということでございまして、一番大きく0.7兆円に寄与いたしましたのは、このCの通常貯金の増加ということになるわけでございます。実は、2.2兆円のうちBを御覧いただきますと、振替貯金は金利が付かない、他行で言いますと当座預金に相当するような貯金でございます。こちらが1兆円ほど減っているということでございます。つまり、私どもの貯金の中で、利子が付かない振替貯金から、利子が付く通常貯金の方に移っているというのが、ほぼ1兆円ぐらいあるのではないかとございまして、2.2兆円の半分ぐらいがその要素ということになりますので、残りにつきましては、上の文章に書いてございまして、お戻しが減少傾向ということになってございまして、私ども、例年のお戻し額をいろいろ見て分析しているわけですが、第1四半期もそうございまして、お戻しが想定あるいは昨年と比べても減っているという状況がございまして、こういった要因で、残高、通常貯金については増えている要因になっているのかなというのが上期の大まかな傾向でございまして、下の方に第1四半期の数字も参考までに書かせていただいておりますけれども、今、申し上げました要因については、ほぼ第1四半期の要因と大きく変わらないという認識をしているところでございまして、説明は以上でございまして。

○岩田委員長

どうもありがとうございました。それでは、御質問等ございましたら、どなたからでも結構でございます。それでは、私の方から。

一つは、皆さんが気にしているのが、0.7兆円という資金シフトがあったとゆうちょ銀行としてはお思いになっているのか。また、もし0.7兆円という変化が、ゆうちょ銀行の経営状況に特段の影響を与えているかどうかということについて、御見解をお伺

いしたいと思います。

○相田常務執行役

承知しました。資金シフトがあったかどうかにつきましては、結論的には先ほど申しましたように、さらに流動性・定期性の内訳など、もう少し子細に見ないと分析がまだ十分できないかなと。この後、12月には冬のボーナスなどもありますので、そういった動きも見てからでないと、ほかの要因も多いということで、分析できないのではないかというのが今の状況でございます。ただ、先ほど申しましたように、顕著な資金シフトがあったという兆候があるようなデータではありません。ほかの要因で説明可能なものでございますので、その中で引き続き、また分析していきたいというのが一つ目でございます。

経営に与える影響でございますけれども、先ほど決算説明がございましたように、0.7兆円程度の規模感でございますと、全体の200兆円近い運用資産からのウェイトを考えた場合にも、直ちにこれが経営上、何か大きな影響を及ぼす水準ではございません。むしろ、先ほどありました金利の水準でありますとか、日銀の政策といったものの影響が大きいと考えておりますので、特段、これで特に影響があるとは認識しておりません。ただ、限度額を超過している方が減っているという意味では、窓口での事務負担とかお客さんへの説明の手間といったものについては、大分簡略化できるのは事実でございます。そういった、余り数字に出ませんけれども、いろいろな意味での良い影響を与えているのは事実と思っております。

○岩田委員長

分かりました。それでは、ほかにございますか。よろしいですか。それでは、ゆうちょ銀行相田常務執行役、大変ありがとうございました。

○相田常務執行役

どうもありがとうございました。

○岩田委員長

以上で本日の議題は終了と致します。事務局から何かございますでしょうか。

○長塩事務局次長

次回の開催については、また別途御連絡させていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○岩田委員長

分かりました。それでは、以上をもちまして、本日の郵政民営化委員会を閉会いたします。後ほど私から記者会見を行うことにしております。本日はありがとうございました。